

II 平成29年度 計算書類

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

(1) 貸借対照表

(2) 正味財産増減計算書

(3) 正味財産増減計算書内訳表

(4) 財務諸表に対する注記

(5) 附属明細書

(6) 財産目録

監査報告書

(1) 貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現 金	1,438,570	1,951,085	-512,515
普通預金	9,563,956	2,480,868	7,083,088
短期公社債等	10,869,738	3,036,295	7,833,443
流動資産合計	21,872,264	7,468,248	14,404,016
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
株 式	17,659,318	17,659,318	0
基本財産合計	17,659,318	17,659,318	0
(2) 特定資産			
公益事業推進準備金	22,000,000	22,000,000	0
特定資産合計	22,000,000	22,000,000	0
(3) その他固定資産			
債 券	869,449,433	872,286,418	-2,836,985
投資信託	40,715,005	44,463,344	-3,748,339
株 式	82,071,750	65,000,000	17,071,750
定期預金	0	17,000,000	-17,000,000
その他固定資産合計	992,236,188	998,749,762	-6,513,574
固定資産合計	1,031,895,506	1,038,409,080	-6,513,574
資産合計	1,053,767,770	1,045,877,328	7,890,442
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,161,739	0	1,161,739
預り金	67,152	84,208	-17,056
前受金	0	6,220,591	-6,220,591
流動負債合計	1,228,891	6,304,799	-5,075,908
2. 固定負債			
退職給付引当金	4,600,000	3,078,000	1,522,000
固定負債合計	4,600,000	3,078,000	1,522,000
負債合計	5,828,891	9,382,799	-3,553,908
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	1,047,938,879	1,036,494,529	11,444,350
(うち基本財産への充当額)	17,659,318	17,659,318	0
(うち特定資産への充当額)	22,000,000	22,000,000	0
(うちその他固定資産への充当額)	1,008,279,561	996,835,211	11,444,350
正味財産合計	1,047,938,879	1,036,494,529	11,444,350
負債及び正味財産合計	1,053,767,770	1,045,877,328	7,890,442

(2) 正味財産増減計算書

自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
株式配当金収入	19,625,724	22,982,362	-3,356,638
基本財産運用益 計	19,625,724	22,982,362	-3,356,638
② その他固定資産運用収入			
債券・預金等利息収入	34,908,506	30,331,873	4,576,633
投資信託分配金	2,710,056	2,710,056	0
株式配当金収入	1,622,500	1,900,000	-277,500
その他固定資産運用収入 計	39,241,062	34,941,929	4,299,133
③ 受取寄附金			
寄附金収入	4,000,000	4,000,000	0
受取寄付金 計	4,000,000	4,000,000	0
経常収益 計	62,866,786	61,924,291	942,495
(2) 経常費用			
① 事業費			
奨学金	17,640,000	16,770,000	870,000
指導諸費	760,525	655,220	105,305
研究助成金	24,000,000	26,000,000	-2,000,000
印刷製本費	368,280	0	368,280
給料手当	3,558,053	3,565,695	-7,642
退職給付費用	761,000	228,000	533,000
選考費用	1,060,000	1,060,000	0
送別会費用	709,908	356,506	353,402
会議費	2,375,555	2,382,476	-6,921
旅費交通費	3,697,086	3,750,406	-53,320
業務委託費	937,250	882,272	54,978
雑費	289,194	169,129	120,065
② 管理費			
役員等報酬	1,341,988	1,481,203	-139,215
給料手当	3,558,053	3,565,695	-7,642
退職給付費用	761,000	228,000	533,000
会議費	1,513,384	725,140	788,244
旅費交通費	1,029,784	1,439,864	-410,080
雑費	674,787	394,635	280,152
経常費用計	65,035,847	63,654,241	1,381,606
評価損益等調整前当期経常増減額	-2,169,061	-1,729,950	-439,111
その他固定資産評価損益等	13,613,411	-2,764,630	16,378,041
評価損益等計	13,613,411	-2,764,630	16,378,041
当期経常増減額	11,444,350	-4,494,580	15,938,930
2. 経常外増減の部			
当期一般正味財産増減額	11,444,350	-4,494,580	15,938,930
一般正味財産期首残高	1,036,494,529	1,040,989,109	-4,494,580
一般正味財産期末残高	1,047,938,879	1,036,494,529	11,444,350
II 正味財産期末残高	1,047,938,879	1,036,494,529	11,444,350

(3) 正味財産増減計算書内訳表

自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計				法人会計	合 計
	奨学金事業 (公益1)	研究助成事業 (公益2)	共 通	小 計		
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
① 基本財産運用益						
株式配当金収入	0	0	15,700,579	15,700,579	3,925,145	19,625,724
基本財産運用益 計	0	0	15,700,579	15,700,579	3,925,145	19,625,724
② その他固定資産運用収入						
債券・預金等利息収入	0	0	27,926,805	27,926,805	6,981,701	34,908,506
投資信託分配金	0	0	2,168,045	2,168,045	542,011	2,710,056
株式配当金収入	0	0	1,298,000	1,298,000	324,500	1,622,500
その他固定資産運用収入 計	0		31,392,850	31,392,850	7,848,212	39,241,062
③ 受取寄附金						
寄附金収入	0	0	2,000,000	2,000,000	2,000,000	4,000,000
受取寄付金 計	0	0	2,000,000	2,000,000	2,000,000	4,000,000
経常収益 計	0	0	49,093,429	49,093,429	13,773,357	62,866,786
(2) 経常費用						
① 事業費						
奨学金	17,640,000	0	0	17,640,000	0	17,640,000
指導諸費	760,525	0	0	760,525	0	760,525
研究助成金	0	24,000,000	0	24,000,000	0	24,000,000
印刷製本費		368,280		368,280		368,280
給料手当	1,779,026	1,779,027	0	3,558,053	0	3,558,053
退職給付費用	380,500	380,500	0	761,000	0	761,000
選考費用	0	1,060,000	0	1,060,000	0	1,060,000
送別会費用	709,908	0	0	709,908	0	709,908
会議費	1,127,847	1,247,708	0	2,375,555	0	2,375,555
旅費交通費	1,939,691	1,757,395	0	3,697,086	0	3,697,086
業務委託費	937,250	0	0	937,250	0	937,250
雑費	144,597	144,597	0	289,194	0	289,194
② 管理費						
役員等報酬	0	0	0	0	1,341,988	1,341,988
給料手当	0	0	0	0	3,558,053	3,558,053
退職給付費用	0	0	0	0	761,000	761,000
会議費	0	0	0	0	1,513,384	1,513,384
旅費交通費	0	0	0	0	1,029,784	1,029,784
雑費	0	0	0	0	674,787	674,787
経常費用計	25,419,344	30,737,507	0	56,156,851	8,878,996	65,035,847
評価損益等調整前当期経常増減額	-25,419,344	-30,737,507	49,093,429	-7,063,422	4,894,361	-2,169,061
その他固定資産評価損益等	0	0	10,890,729	10,890,729	2,722,682	13,613,411
評価損益等計	0	0	10,890,729	10,890,729	2,722,682	13,613,411
当期経常増減額	-25,419,344	-30,737,507	59,984,158	3,827,307	7,617,043	11,444,350
2. 経常外増減の部						
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	-25,419,344	-30,737,507	59,984,158	3,827,307	7,617,043	11,444,350
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	1,036,494,529
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	1,047,938,879
II 正味財産期末残高	0	0	0	0	0	1,047,938,879

(注) 貸借対照表を会計区分していないため、一般正味財産の期首及び期末残高並びに正味財産期末残高は合計欄にのみ記載している。

(4) 財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の有価証券…償却原価法（定額法）を採用している。

満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券

・時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法を採用している。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金…職員の退職給付に備えるため、期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 特定資産（公益事業推進準備金）の取り崩し

安定的な公益事業を遂行するために積立てた財産であり、全額を5年に分けて取り崩す。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用している。

3. 会計方針の変更

該当なし。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
株 式	17,659,318	0	0	17,659,318
小 計	17,659,318	0	0	17,659,318
特定資産				
公益事業推進準備金	22,000,000	0	0	22,000,000
小 計	22,000,000	0	0	22,000,000
合 計	39,659,318	0	0	39,659,318

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
株 式	17,659,318	(0)	(17,659,318)	(0)
小 計	17,659,318	(0)	(17,659,318)	(0)
特定資産				
公益事業推進準備金	22,000,000	(0)	(22,000,000)	(0)
小 計	22,000,000	(0)	(22,000,000)	(0)
合 計	39,659,318	(0)	(39,659,318)	(0)

6. 担保に供している資産

該当なし。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし。

8. 債券の債券金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし。

9. 保証債務等の偶発債務

該当なし。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
(基本財産)			
J X T G ホールディングス (株) 株式	17,659,318	992,737,957	975,078,639
小 計	17,659,318	992,737,957	975,078,639
(その他固定資産)			
ノムラヨーロッパファイナンス N.V. ほか19銘柄	769,449,433	759,236,052	-10,213,381
小 計	769,449,433	759,236,052	-10,213,381
合 計	787,108,751	1,751,974,009	964,865,258

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし。

12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし。

13. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

14. その他

該当なし。

(5) 附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表の注記に記載している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	3,078,000	1,522,000	0	0	4,600,000

(6) 財 産 目 録

平成30年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金	現金手許在高	運転資金として使用している資産	1,438,570
普通預金	(株)みずほ銀行浜松町支店	運転資金として使用している資産	8,035,835
普通預金	(株)三井住友銀行浜松町支店	運転資金として使用している資産	23,663
普通預金	(株)三菱東京UFJ銀行	運転資金として使用している資産	541,726
外貨普通預金	(株)みずほ銀行浜松町支店ほか	運転資金として使用している資産	962,732
短期公社債	大和証券(株)ダイワMMFほか	運転資金として使用している資産	10,869,738
流動資産合計			21,872,264
(固定資産)			
基本財産 国内株式	JXTGホールディングス(株) (保有株式数 1,542,237株)	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業(80%)及び管理業務(20%)の財源として使用している供用資産である	17,659,318
特定資産 公益事業推進準備金	定期預金(みずほ銀行浜松町支店)	安定的な公益事業を遂行するために積立てた財産であり、全額(100%)を5年に分けて取り崩し使用する。	22,000,000
その他 外国債券	ロイズTSB銀行PLC ほか19銘柄	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業(80%)及び管理業務(20%)の財源として使用している供用資産である	869,449,433
投資信託	野村日本不動産(毎月分配型) ほか1銘柄	同上	40,715,005
国内株式	JXTGホールディングス(株) (保有株式数 1,542,237株)	同上	82,071,750
固定資産合計			1,031,895,506
資産合計			1,053,767,770
(流動負債)			
未払金	大阪大学への未払金	大阪大学への研究助成金の未払い	1,000,000
未払金	港年金事務所	平成30年2月分社会保険料	161,739
預り金	職員に対する預り金	個人負担分の社会保険料預り金	67,152
流動負債合計			1,228,891
(固定負債)			
退職給付引当金	職員に対する負債	職員2名に対する退職金の支払いに備えたもの	4,600,000
固定負債合計			4,600,000
負債合計			5,828,891
正味財産			1,047,938,879
負債及び正味財産合計			1,053,767,770

膳 本

平成30年 6月 1日

公益財団法人 東燃ゼネラル石油研究奨励・奨学財団
理事長 岡井 政義 殿

公益財団法人 東燃ゼネラル石油研究奨励・奨学財団
監事 松下 秀司 印 (自署)
監事 森 偉実 印 (自署)

監査報告書

私たち監事は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの事業年度における理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおりご報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査環境の整備に努めるとともに理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類あるいは文書等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討を致しました。

さらに、会計帳簿またはこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

- 一 計算書類及びその附属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示していると認めます。

以上